

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	10,968,514			10,928,581	実質収支比率		
市町村名	新温泉町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	10,411,024	10,454,396	経常収支比率	84.0	84.2	(87.7)	(88.8)
					首都	×	歳入歳出差引	557,490	474,185	(※1)				
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	40,689	43,212	標準財政規模	6,401,465	6,559,557		
							実質収支	516,801	430,973	財政力指数	0.26	0.26		
人口	27年国調(人)	14,819	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	85,828	396,943	公債費負担比率	17.3	19.2		
	22年国調(人)	16,004			過疎	○	積立金	2,876	3,323	健全化判断比率				
	増減率(%)	-7.4			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	15,174	第1次	27年国調	1,184	958	低開発	×	積立金取崩し額	565,731	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	15,059						指数表選定	○	実質単年度収支	-477,027	400,266	実質公債費比率	11.8
	28.01.01(人)	15,451	第2次	22年国調	16.0	13.5			基準財政収入額	1,413,107	1,409,938	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	15,347							基準財政需要額	5,471,804	5,423,902			
	増減率(%)	-1.8							標準税収入額等	1,774,380	1,770,724			
	うち日本人(%)	-1.9	第3次						経常経費充当一般財源等	5,397,463	5,607,476			
	面積(km ²)	241.01			59.8	62.5			歳入一般財源等	7,837,680	7,496,881			
人口密度(人/km ²)	61							地方債現在高	13,707,925	13,550,655				
世帯数(世帯)	5,291							うち公的資金	9,513,430	10,059,098				
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,707,925	13,550,655			
	市区町村長	1	7,360		一般職員	138	437,460	3,170	債務負担行為額(支出予定額)	236,383	430,355			
	副市区町村長	1	5,888		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	教育長	1	5,336		うち技能労務職員	9	29,844	3,316	土地開発基金現在高	105,199	105,181			
	議会議長	1	3,200		教育公務員	12	35,376	2,948	財政調整基金	2,118,954	2,254,809			
	議会副議長	1	2,300		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	24,794	24,784			
	議会議員	14	2,080		合計	150	472,836	3,152	減債基金	24,784	24,784			
						ラスパイレ指数			96.2	その他特定目的基金	782,622	576,064		
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(12)	七釜温泉配湯事業特別会計	(13)	美方郡広域事務組合(一般会計)	(22)	株式会社湯村温泉愛宕山観光	(※3)		
(2)	浜坂地区残土処分場事業特別会計	(5)	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	(9)	下水道事業会計	(14)	美方郡広域事務組合(農業共済)	(23)	株式会社温泉町夢公社					
(3)	温泉地区残土処分場事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(10)	公立浜坂病院事業会計	(15)	但馬広域行政事務組合							
		(7)	後期高齢者医療特別会計	(11)	浜坂温泉配湯事業会計	(16)	北但広域行政事務組合							
						(17)	兵庫県市町村職員退職手当組合							
						(18)	兵庫県市町村交通災害共済組合							
						(19)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合							
						(20)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
						(21)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,409,354	12.8	1,409,354	22.9	普通税	1,373,391	97.4	-
地方譲与税	79,971	0.7	79,971	1.3	法定普通税	1,373,391	97.4	-
利子割交付金	1,855	0.0	1,855	0.0	市町村民税	550,542	39.1	-
配当割交付金	7,408	0.1	7,408	0.1	個人均等割	23,411	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	4,639	0.0	4,639	0.1	所得割	468,950	33.3	-
地方消費税交付金	245,641	2.2	245,641	4.0	法人均等割	34,859	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	3,595	0.0	3,595	0.1	法人税割	23,322	1.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	700,149	49.7	-
自動車取得税交付金	22,954	0.2	22,954	0.4	うち純固定資産税	690,821	49.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	49,328	3.5	-
地方特例交付金	3,156	0.0	3,156	0.1	市町村たばこ税	73,372	5.2	-
地方交付税	5,031,799	45.9	4,362,399	70.8	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,362,399	39.8	4,362,399	70.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	669,400	6.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	35,963	2.6	-
(一般財源計)	6,810,372	62.1	6,140,972	99.7	法定目的税	35,963	2.6	-
交通安全対策特別交付金	2,577	0.0	2,577	0.0	入湯税	35,963	2.6	-
分担金・負担金	5,291	0.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	247,818	2.3	8,575	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	62,258	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	570,069	5.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	767,393	7.0	-	-	合計	1,409,354	100.0	-
財産収入	16,857	0.2	5,411	0.1				
寄附金	3,695	0.0	-	-				
繰入金	575,423	5.2	-	-				
繰越金	44,389	0.4	-	-				
諸収入	398,486	3.6	120	0.0				
地方債	1,463,886	13.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	264,686	2.4	-	-				
歳入合計	10,968,514	100.0	6,157,655	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,211,146	実質収支	67,177
病院	886,685	再差引収支	-62,800
下水道	517,450	加入世帯数(世帯)	2,167
上水道	55,564	被保険者数(人)	3,693
工業用水道	-	被保険者	88
国民健康保険	170,633	1人当り	97
その他	580,814	保険料(料)収入額	319
		国庫支出金	97
		保険給付費	319

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	96,531	0.9	-	96,531	
総務費	1,321,128	12.7	6,976	967,460	
民生費	2,133,276	20.5	48,953	1,210,055	
衛生費	1,791,095	17.2	7,396	1,353,405	
労働費	25,295	0.2	-	18,992	
農林水産業費	621,977	6.0	79,126	237,112	
商工費	576,760	5.5	246,543	237,097	
土木費	1,164,771	11.2	388,835	822,103	
消防費	546,761	5.3	133,746	376,995	
教育費	696,058	6.7	29,284	603,204	
災害復旧費	932	0.0	-	932	
公債費	1,436,440	13.8	-	1,356,304	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,411,024	100.0	940,859	7,280,190	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,735,094	35.9	2,854,674	2,821,683	43.9
人件費	1,352,733	13.0	1,170,598	1,140,199	17.8
うち職員給	815,957	7.8	669,906	-	-
扶助費	945,921	9.1	327,772	325,180	5.1
公債費	1,436,440	13.8	1,356,304	1,356,304	21.1
元利償還金	1,436,227	13.8	1,356,091	1,356,091	21.1
内 うち元金	1,306,616	12.6	1,230,868	1,230,868	19.2
訳 うち利子	129,611	1.2	125,223	125,223	1.9
一時借入金利子	213	0.0	213	213	0.0
その他の経費	5,734,139	55.1	4,258,564	2,575,780	40.1
物件費	1,659,942	15.9	1,256,424	962,614	15.0
維持補修費	193,272	1.9	177,390	169,853	2.6
補助費等	2,595,772	24.9	1,957,579	865,685	13.5
うち一部事務組合負担金	809,403	7.8	415,610	403,606	6.3
繰出金	719,694	6.9	595,738	577,628	9.0
積立金	212,114	2.0	18,088	-	-
投資・出資金・貸付金	353,345	3.4	253,345	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	941,791	9.0	166,952	-	-
うち人件費	79,377	0.8	64,268	-	-
普通建設事業費	940,859	9.0	166,020	-	-
うち補助	110,667	1.1	15,795	-	-
うち単独	780,886	7.5	145,377	-	-
災害復旧事業費	932	0.0	932	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,411,024	100.0	7,280,190	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 兵庫県新温泉町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,847	10,313	534	518	575	13,708	
2 浜坂地区残土処分事業特別会計	104	88	16	0	9		
3 温泉地区残土処分事業特別会計	34	27	7	▲1	8		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

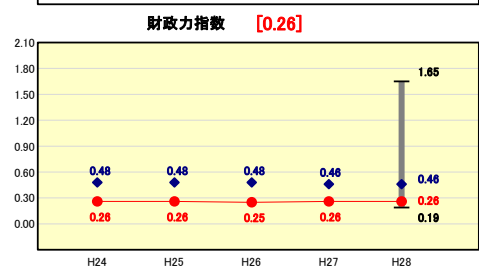
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,174	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	15,059	人(H29.1.1現在)			
面積	241.01	km ²			
歳入総額	10,968,514	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	10,411,024	千円	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
実質収支	516,801	千円	実 質 公 債 費 比 率	11.8	%
標準財政規模	6,401,465	千円	得 来 負 担 比 率	94.4	%
地方債現在高	13,707,925	千円	市 町 村 類 型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
			(年 度 毎)	H27 III-2 H28 III-1	



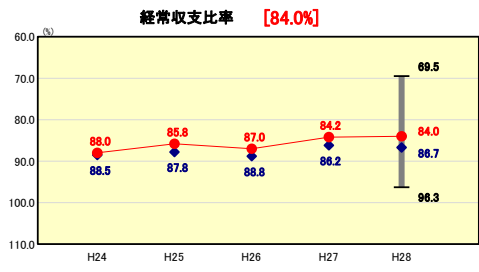
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



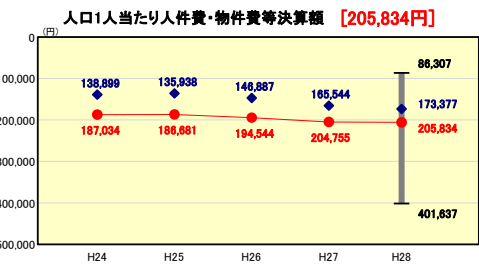
財政力指数の推移は、平成24年度0.254、平成25年度0.253、平成26年度0.258、平成27年度0.260、平成28年度0.258となっている。
 財政力指数は、当該年度以前3か年の平均値となっており、平成25年度と平成28年度の単年度財政力指数の相殺により、平成27年度0.257から平成28年度0.259へ0.002%上昇した。
 平成26年4月1日からの消費税及び地方消費税の引上げ(9%から8%)に変更に伴い、地方消費税交付金が増え、財政力指数計算上の分子となる基準財政収入額の増に伴い、財政力指数が上昇(改善)した。
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化に加え、長引く景気低迷による個人・法人税の減収、地価の下落に伴う固定資産税の減収等により、収収増が見込めず財政基盤が弱い状況となっており、財政力指数は、類似団体平均を下回っている。今後は退職者の補充抑制など人件費の削減、投資的経費の抑制をはじめとした歳出削減、町税の徴収強化などの取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



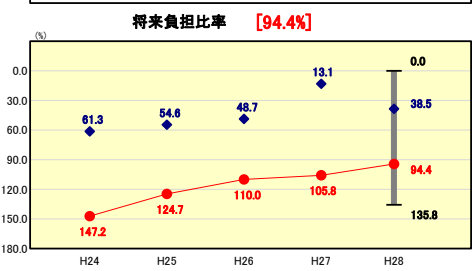
平成27年度から平成31年度を計画期間とする第2次新温泉町定員適正化計画に基づき、人件費は退職者の補充抑制により人件費削減(前年度比73.24%円減)を行っている。さらに、公債費は平成20年度から平成26年度まで新規発行地方債を抑制してきたことにより減少(前年度比103.147千円減)となった。一方で、物件費及び補助費が増大したものの、経常経費充当一般財源総額は35,397,463千円(前年度比210,013千円減)となった。
 経常収支比率算定上の分母となる経常一般財源は、地方譲与税、各種交付金、普通交付税が減額となり、6,157,855千円(前年度比157,716千円減)となった。さらに、臨時財政対策債は、264,686千円(前年度比264,686千円(前年度比79,870千円減)となった。
 結果、分子、分母ともに減となったものの、わずかに経常収支比率を引き下げ、対前年度比0.2%減(改善)の84.0%となった。
 経常収支比率は、類似団体と比較し2.7%下回ったものの、今後は退職者の補充抑制など人件費の削減を行い、経常収支比率の改善を目指す。

人件費・物件費等の状況



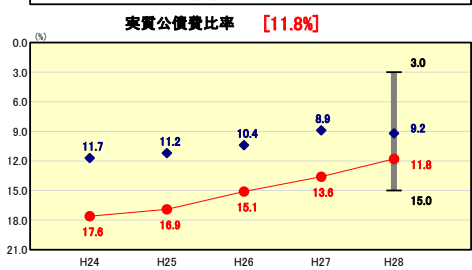
人件費は、平成27年度から平成31年度を計画期間とする第2次新温泉町定員適正化計画に基づき、人件費は退職者の補充抑制により人件費削減に取り組んでいる。
 物件費は、電算機器賃貸借料、固定資産評価手数料、ごみ処理収集運搬業務委託料等の増により、増高した。
 人口一人あたり人件費・物件費等の状況は、類似団体平均より依然として高い。職員の節約意識の向上、「もったいない運動」の推進、コスト意識の高揚、競争により経費削減を図る。

将来負担の状況



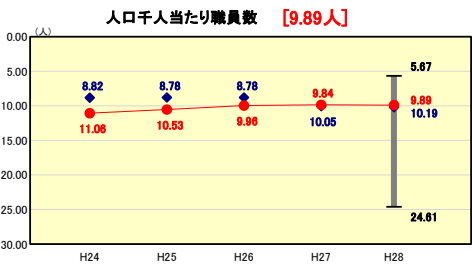
将来負担額については、公営企業会計の地方債残高の減少と職員数削減に伴う退職手当支給予定額の減少により、前年度対比11.4%改善した。しかし、類似団体平均と比較すると高率であり、今後は、地方債の発行は、交付税導入率の高い債種にかかると事業を優先的に実施していくなど、後世代への負担を軽減しつつ、公債費充当可能基金の着実な積立ができるよう、計画的な財政運営、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



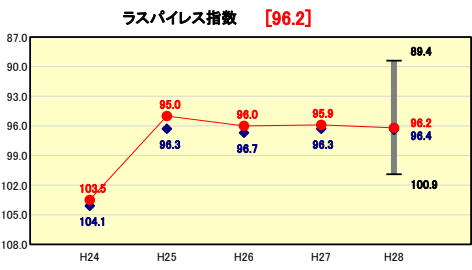
単年度実質公債費比率の推移は、平成17年度18.2%、平成18年度19.7%、平成19年度17.2%、平成20年度19.8%、平成21年度19.8%、平成22年度17.3%、平成23年度18.7%、平成24年度16.9%、平成25年度15.4%、平成26年度13.2%、平成27年度12.3%、平成28年度10.2%となっている。
 実質公債費比率の分子の基準債である公債費・元利償還金の額は、平成20年度から平成28年度まで地方債の発行を抑制したことに伴い年々減少し、実質公債費比率が改善している。
 平成28年度の実質公債費比率は、30年平均で11.8%(前年度比1.8%減)となった。
 しかし、依然として類似団体と比較すると高率で、全国的に比較しても高率となっている。今後は、財政収支見直し(財政計画)に基づき事業を計画的に必要最小限に抑え、公債費の削減に努める。

定員管理の状況



人口減少による類似団体区分の変更に伴い、人口1,000人あたり職員数は、類似団体内の平均値になっている。
 ただし、人口減少や合併特例措置(合併定算)の段階的縮減により普通交付税が減少しており、より効率的な財政運営が求められているため、平成27年度から平成31年度を計画期間とする第2次新温泉町定員適正化計画に基づき、職員数は退職者の補充抑制により削減していく。

給与水準(国との比較)



職員年代構成の変動により、本町のラスパイレズ指数は96.2となり、類似団体との比較でも、0.2%下回っている。
 今後は、計画的な職員採用に努め、職員構成の改善を図りつつ、ラスパイレズ指数の増高抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

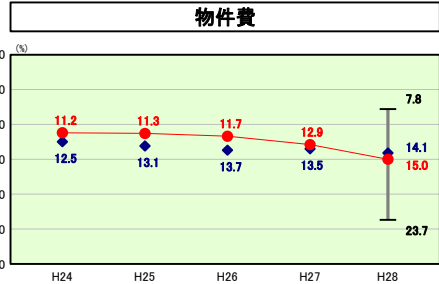
兵庫県新温泉町

経常収支比率の分析

人口	15,174人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,059人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	241.01km ²		実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	10,968,514千円		将来負担比率	94.4	%
歳出総額	10,411,024千円		市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	516,801千円		(年度毎)	H27 III-2 H28 III-1	
標準財政規模	6,401,465千円				
地方債現在高	13,707,925千円				

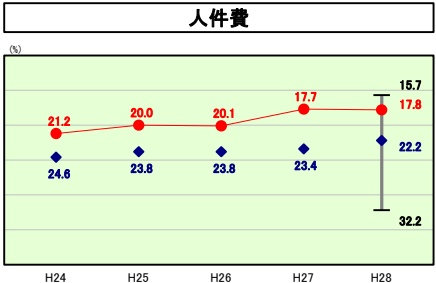


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



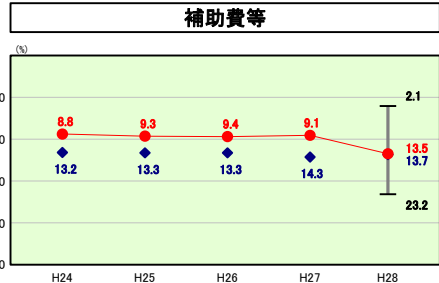
類似団体内順位 37/56 **全国平均** 14.8 **兵庫県平均** 12.8

物件費の分析欄
 物件費の経常収支比率は、15.0%で、類似団体平均を0.9%上回っている。職員の節約意識の啓発、競争によるコスト削減等により経常的経費の削減に取り組んできたが、平成28年度は、電算機器賃貸借料、固定資産評価手数料、ごみ処理収集運搬業務委託料等の増により、増高した。
 住民1人当たり物件費は類似団体平均と比較高いため、委託事務の長期継続契約及び効率的な出張による旅費の削減、また「もったいない運動」による職員のさらなる節約意識の向上を図り、一層の経費削減に努める。



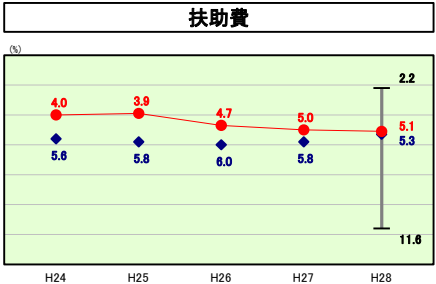
類似団体内順位 5/56 **全国平均** 23.7 **兵庫県平均** 25.0

人件費の分析欄
 人件費の経常収支比率は、退職者の補充抑制による人員削減等を行ってきたことにより、17.8%で、類似団体平均を4.4%下回っている。少子及び高齢化とともに、人口減少が続き、普通交付税を中心する一般財源が減少し、より効率的な行財政運営が求められるため、平成27年度から平成31年度を計画期間とする第2次新温泉町定員適正化計画に基づき、人件費は退職者の補充抑制により人件費削減に努める。



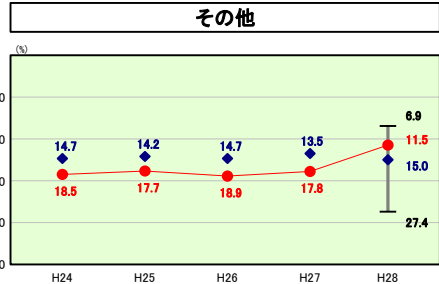
類似団体内順位 24/56 **全国平均** 10.4 **兵庫県平均** 10.1

補助費等の分析欄
 補助費等の経常収支比率は、13.5%で、類似団体平均を0.2%下回っている。平成28年度は、下水道事業を公営企業会計化したこと、さらには、公立病院事業会計に経営改善補助金5億円を支出したことにより、前年度比4.4%増となった。
 平成28年度から合併特例廃止に伴う普通交付税の段階的削減が始まり、一般財源の経費削減を行う必要があるため、今後は、公営企業会計の中長期計画(経営戦略)を策定するなど、経営改善や事業見直し、補助団体等の自立を求めている。



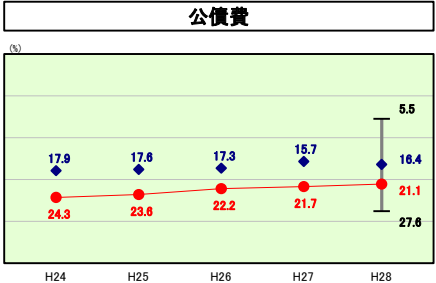
類似団体内順位 21/56 **全国平均** 12.4 **兵庫県平均** 12.9

扶助費の分析欄
 扶助費の経常収支比率は、5.1%で、類似団体平均を0.2%下回っている。しかし、前年度対比では0.1%増となっている。扶助費の増加は、財政権限化にもつながるため、今後は、国・県補助扶助費の動向を見極めつつ、町単独扶助の見直し等により、扶助費の増高抑制に努める。



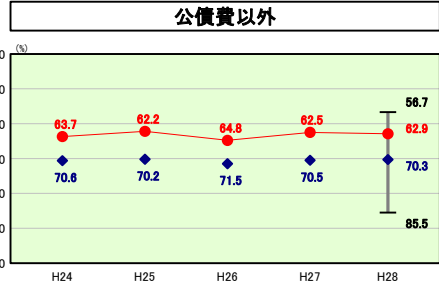
類似団体内順位 14/56 **全国平均** 13.5 **兵庫県平均** 12.7

その他の分析欄
 その他の経常収支比率は、11.5%で、類似団体平均を3.5%下回っている。平成28年度は、下水道事業を公営企業会計化したことに伴い、下水道事業の償還金に対する繰出、下水道事業経営補助金に組替したことにより、前年度比6.3%増となった。



類似団体内順位 50/56 **全国平均** 17.7 **兵庫県平均** 20.5

公債費の分析欄
 公債費の経常収支比率は、21.1%で、類似団体平均を4.7%、大きく上回っている。地方債の発行は、平成20年度から平成26年度まで、収支見直し(財政計画)に基づき計画的な事業実施と投資的事業の整理・平準化により新発債発行額を抑制してきた結果、公債費に係る経常収支比率は年々減少しつつある。今後、合併特例措置の終了する平成32年度までの間、認定こども園整備等大型事業が計画されている。しかし、本町の公債費は類似団体と比較し多額であるため、今後も収支見直し(財政計画)に基づき事業実施し、類似団体の平均程度の水準に近づけるよう努める。



類似団体内順位 5/56 **全国平均** 74.8 **兵庫県平均** 73.5

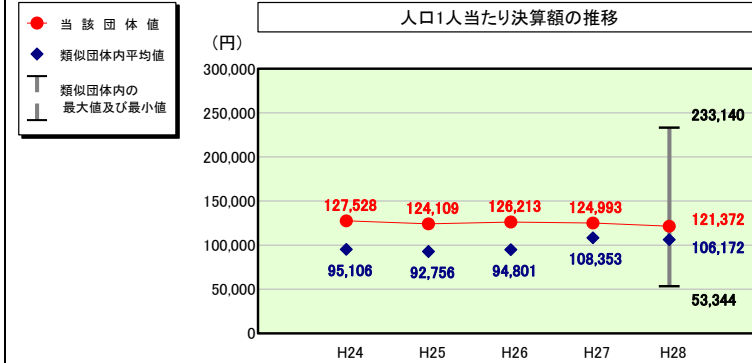
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、62.9%で、類似団体平均を7.4%下回っている。今後は、町税の徴収強化などの取組みを通じて経常一般財源の確保に努めつつ、歳出経常経費削減に努め、経常収支比率と財政基礎の安定・強化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

兵庫県新温泉町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

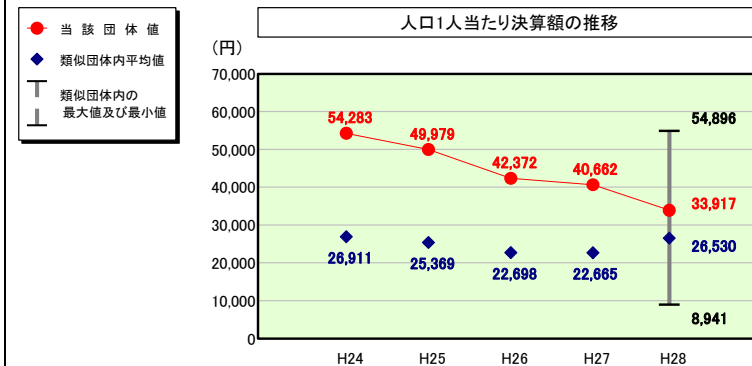
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,352,733	89,148	85,150	4.7
賃金(物件費)	243,263	16,032	9,032	77.5
一部事務組合負担金(補助費等)	309,817	20,418	13,711	48.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	18,500	1,219	641	90.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,184	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	79,377	5,231	2,000	161.6
▲退職金	▲161,993	▲10,676	▲8,546	24.9
合計	1,841,697	121,372	106,172	14.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.89	10.19	▲0.30
ラスパイレス指数	96.2	96.4	▲0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

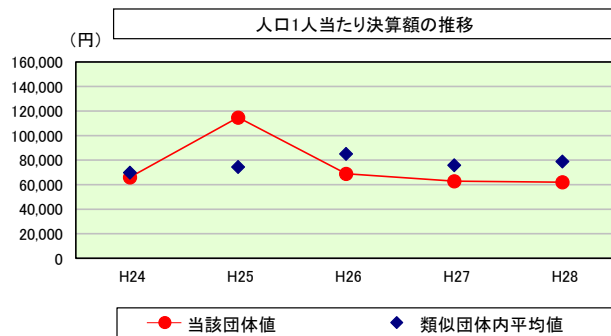


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,436,227	94,651	58,921	60.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	514,163	33,884	21,946	54.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,483	98	3,467	▲97.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	511	34	1,242	▲97.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	213	14	1	1,300.0
▲特定財源の額	▲80,136	▲5,281	▲1,780	196.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,357,806	▲89,482	▲57,269	56.2
合計	514,655	33,917	26,530	27.8

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,067,889	65,976	▲5.1	69,806	13.4	▲18.5
うち単独分	494,172	30,531	▲37.6	32,823	1.0	▲38.6
H25	1,842,751	114,806	74.0	74,444	6.6	67.4
うち単独分	494,002	30,777	0.8	34,175	4.1	▲3.3
H26	1,087,053	68,945	▲39.9	85,205	14.5	▲54.4
うち単独分	558,576	35,427	15.1	38,847	13.7	1.4
H27	970,890	62,837	▲8.9	75,972	▲10.8	1.9
うち単独分	644,679	41,724	17.8	40,712	4.8	13.0
H28	940,859	62,005	▲1.3	78,903	3.9	▲5.2
うち単独分	780,886	51,462	23.3	49,201	20.9	2.4
過去5年間平均	1,181,888	74,914	3.8	76,866	5.5	▲1.7
うち単独分	594,463	37,984	3.9	39,152	8.9	▲5.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

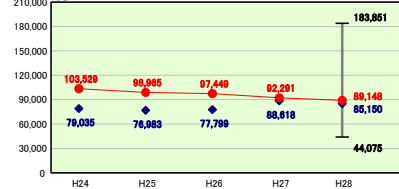
兵庫県新温泉町

人口	15,174人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,069人	(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	241.01km ²		実質公債費比率	11.8%
歳入総額	10,968,514千円		将来負担比率	94.4%
歳出総額	10,411,024千円		市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2
実質収支	516,801千円		(年度毎)	H27 III-2 H28 III-1
標準財政規模	6,401,465千円			
地方債現在高	13,707,925千円			

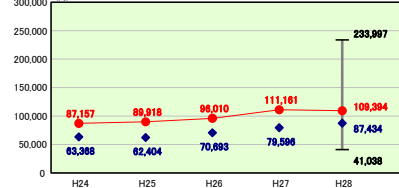


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

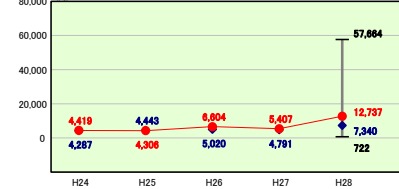
人件費
 類似団体内順位 20/56 全国平均 64,063 兵庫県平均 66,933



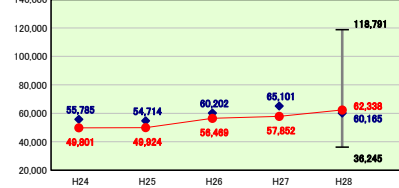
物件費
 類似団体内順位 10/56 全国平均 58,226 兵庫県平均 50,434



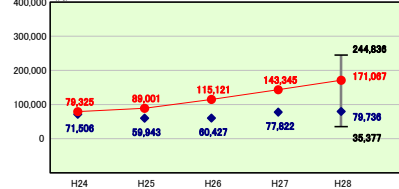
維持補修費
 類似団体内順位 9/56 全国平均 5,092 兵庫県平均 3,187



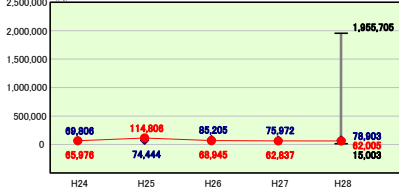
扶助費
 類似団体内順位 20/56 全国平均 100,991 兵庫県平均 103,740



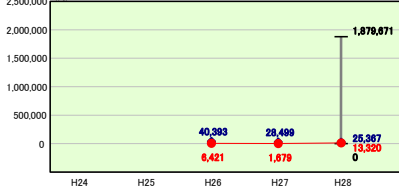
補助費等
 類似団体内順位 3/56 全国平均 39,444 兵庫県平均 37,631



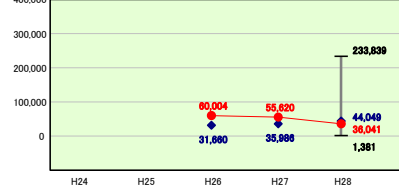
普通建設事業費
 類似団体内順位 29/56 全国平均 58,877 兵庫県平均 51,395



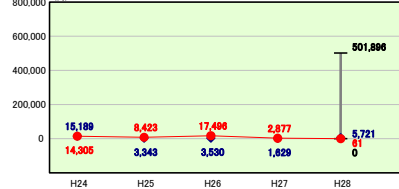
普通建設事業費(うち新規整備)
 類似団体内順位 29/56 全国平均 18,997 兵庫県平均 12,273



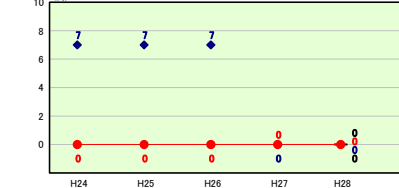
普通建設事業費(うち更新整備)
 類似団体内順位 26/56 全国平均 26,922 兵庫県平均 26,225



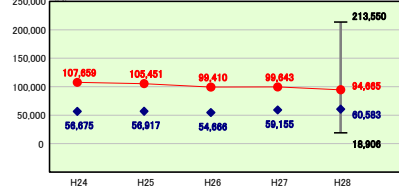
災害復旧事業費
 類似団体内順位 34/56 全国平均 2,326 兵庫県平均 722



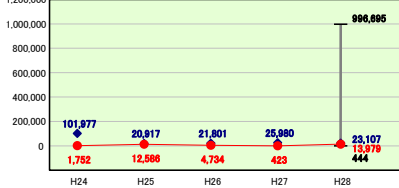
失業対策事業費
 類似団体内順位 1/56 全国平均 0 兵庫県平均 0



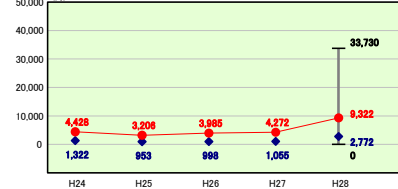
公債費
 類似団体内順位 7/56 全国平均 43,389 兵庫県平均 54,863



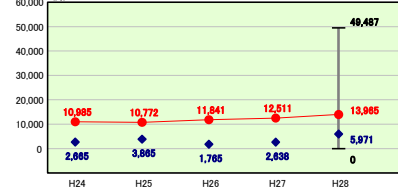
積立金
 類似団体内順位 38/56 全国平均 12,906 兵庫県平均 7,190



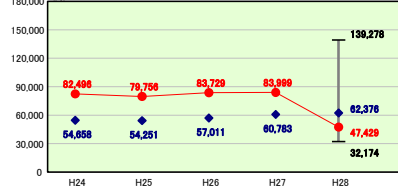
投資及び出資金
 類似団体内順位 4/56 全国平均 1,639 兵庫県平均 2,392



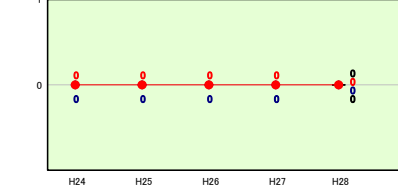
貸付金
 類似団体内順位 5/56 全国平均 8,590 兵庫県平均 8,110



繰出金
 類似団体内順位 39/56 全国平均 41,015 兵庫県平均 40,019



前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/56 全国平均 2 兵庫県平均 0



性質別歳出の分析

人件費は、職員の年齢構成が高く、89,148円(類似団体比較3,998円高)となっている。平成27年度から平成31年度を計画期間とする第2次新温泉町定員適正化計画に基づき、人件費は退職者の補充抑制により人件費削減に取り組む。
 物件費は、109,394千円(類似団体平均比較21,960円高)で、類似団体平均の約1.2倍となっている。今後は、委託経費等の見直し、削減に努める。
 補助費等は、171,067千円(類似団体平均比較91,331円高)で、類似団体平均の約2.1倍となっている。特に、公立浜坂病院の経営改善補助金の影響が大きく、病院経営のあり方の見直しが必要不可欠となっている。
 普通建設事業費は、78,903千円(類似団体平均比較16,898円)で、類似団体平均を下回っている。収支見直し(財政計画)に基づき、計画的な事業実施に努めており、今後も普通建設事業費を中心とする投資的経費は、抑制していく。
 公債費は、94,685千円(地方債費が低く、返済の途中であるため)94,685円(類似団体比較9,068円高)で、類似団体の1.6倍となっている。地方債費が低くないよう、新規発行(地方債)の抑制に努めるとともに、交付税率率の高い、有利な地方債の発行に努める。
 積立金は、13,979千円(類似団体平均比較9,128円)で、類似団体平均を下回っている。平成32年度までの間に、合併特別債を利用した地域振興基金の積立を行うなど、内部留保資金の確保に努める。
 貸付金は、13,985千円(類似団体平均比較7,994円高)で、主に公立浜坂病院事業計画への貸付金あり、類似団体平均の約2.3倍となっている。
 繰出金は、47,429千円(類似団体比較14,947円)となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

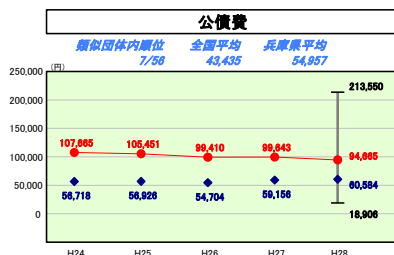
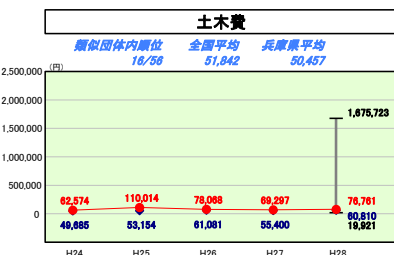
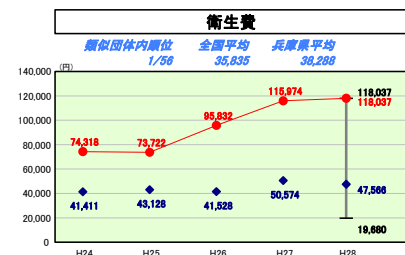
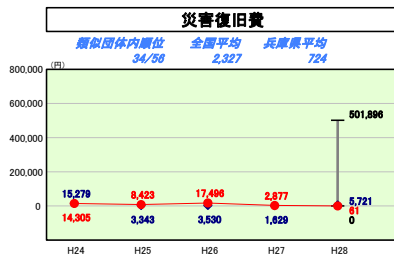
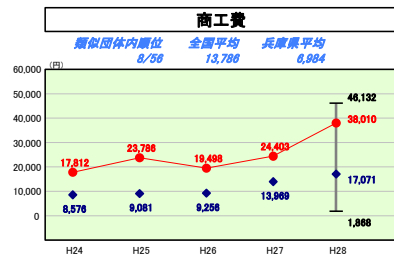
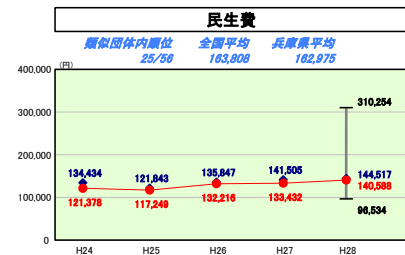
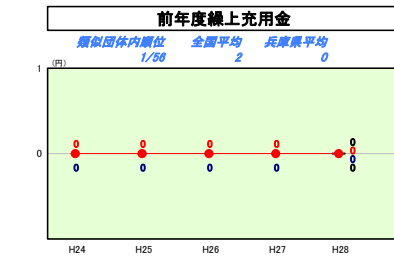
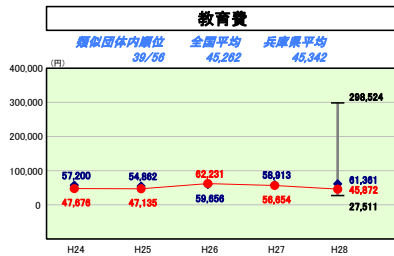
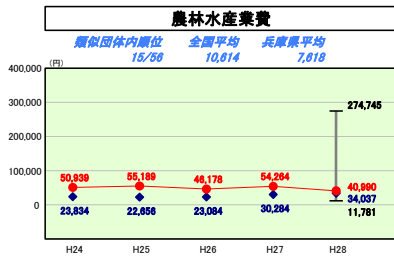
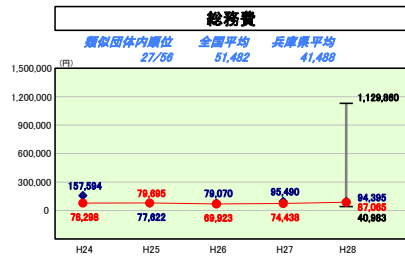
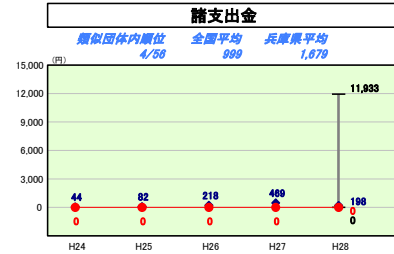
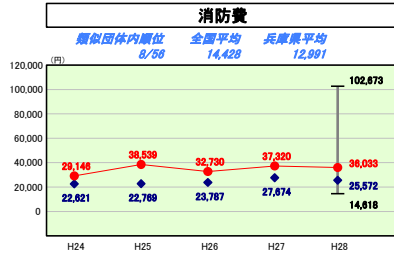
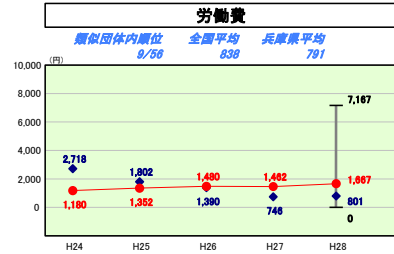
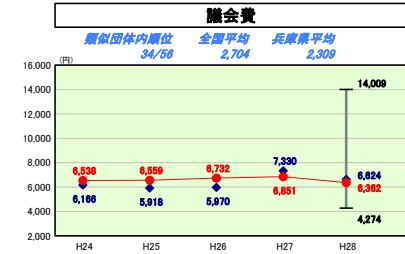
平成28年度

兵庫県新温泉町

人口	15,174	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,069	人(29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	241.01	km ²	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	10,968,514	千円	将来負担比率	94.4	%
歳出総額	10,411,024	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	516,801	千円	(年度毎)	H27 III-2 H28 III-1	
標準財政規模	6,401,465	千円			
地方債現在高	13,707,925	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



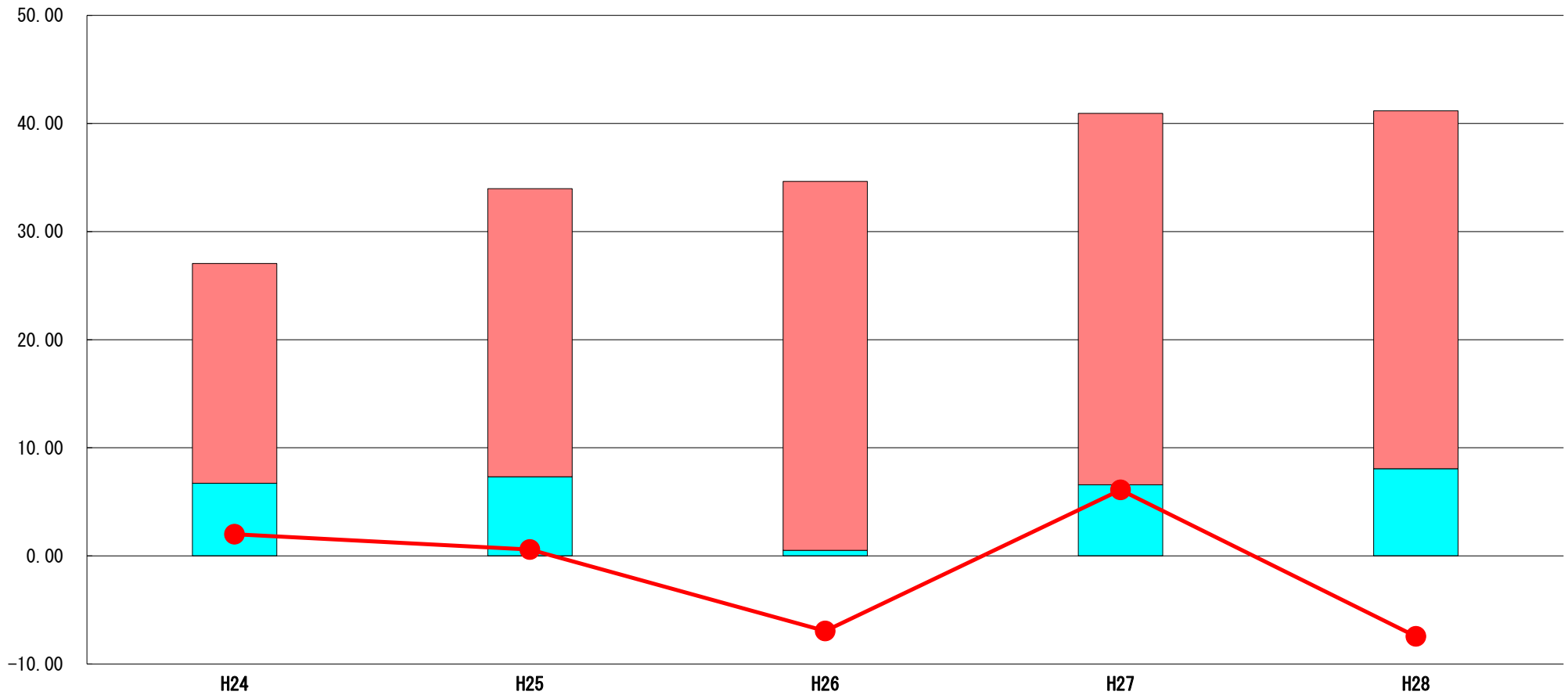
目的別歳出の分析概
 議会費、総務費、民生費、教育費、災害復旧費は、類似団体の平均を下回っている。
 衛生費は、公立病院に対する経営改善補助金、こみ収集業務委託料等の増加により、118,037円(類似団体比較70,471円高)、類似団体平均の約2.5倍で、類似団体内の最高となっている。
 農林水産業費、商工費は、町の主要基幹産業に係る経費であり、特に、観光産業振興を目的とした道の駅事業費により決算額が増加している。
 土木費は、町の特色として冬季の除雪経費が含まれており、特に、平成28年度中の降雪による除雪経費は過去最高となったため76,781円(類似団体比較15,951円高)で、類似団体平均の約1.3倍となっている。
 公債費は、町合併前の地方債残高が多く、返済の最中であるため94,865円(類似団体比較34,981円高)で、類似団体平均の1.8倍となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

兵庫県新温泉町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		20.33	26.65	34.12	34.37	33.10
 実質収支額		6.72	7.32	0.52	6.57	8.07
 実質単年度収支		2.01	0.59	▲ 6.95	6.10	▲ 7.45

分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金残高の比率は、平成24年度から平成26年度までは毎年堅調な伸びとなっている。しかし、平成27年度以降は、前年度とほぼ同率程度となっている。

毎年、実質収支の歳計剰余相当額をベースに財政調整基金の積立額を増加させてきたが、平成26年度の公立浜坂病院に対する経営改善補助金を例年ベースの5千万円に3億5千万円を追加補助（4億円補助）したため、歳計剰余金が生じず、財政調整基金を増やせなかった。

平成27年度の病院に対する経営改善補助金は1億5千万円で、前年度の4億円と比較し、2億5千万円減少したため実質収支額を4億3千万円確保した。

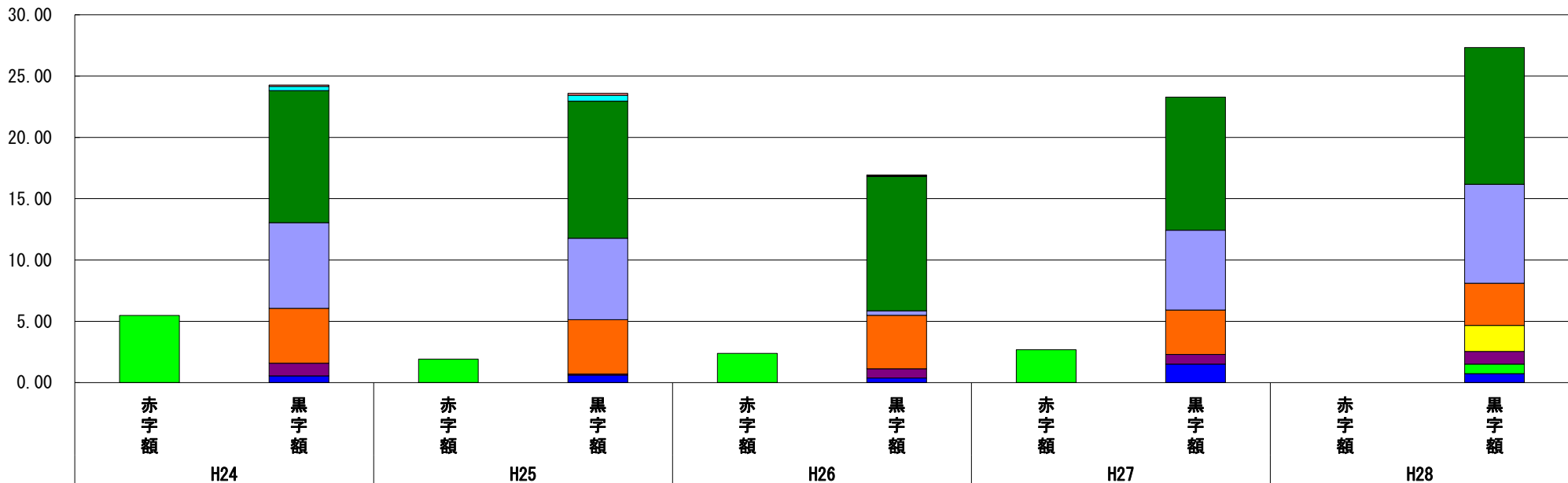
平成28年度の病院に対する経営改善補助金は5億円、前年度の1億5千万円と比較し、3億5千万円増加したが、その財源補てんとして、財政調整基金を5億6千万円取り崩し、平成28年度末の標準財政規模に対する財政調整基金残高の比率は、33.10%（前年度比▲1.27%）となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

兵庫県新温泉町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
温泉地区残土処分場事業特別会計		0.11	0.15	0.08	0.00	▲ 0.00
浜坂地区残土処分場事業特別会計		0.34	0.49	0.05	0.00	▲ 0.00
水道事業会計		10.77	11.18	10.95	10.86	11.15
一般会計		6.99	6.64	0.37	6.51	8.08
浜坂温泉配湯事業会計		4.48	4.42	4.36	3.62	3.43
下水道事業会計		-	-	-	-	2.12
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		1.03	0.10	0.76	0.79	1.04
公立浜坂病院事業会計		▲ 5.48	▲ 1.92	▲ 2.39	▲ 2.68	0.78
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.55	0.61	0.37	1.51	0.73

分析欄

平成28年度は、温泉地区・浜坂地区残土処分場事業特別会計で、一般会計繰出金の純計により、わずかな資金不足が生じているが、標準財政規模比に換算すると▲0.00%となっている。

また、平成28年度も継続的に公立浜坂病院事業会計で資金不足が発生している。しかし、平成28年度は、公立浜坂病院の資金不足比率が生じないよう一般会計が5億円の経営改善補助金を支出したことにより、公立浜坂病院に実質赤字・資金不足は発生していない。

病院経営に関しては、医師確保、医業収入の向上に向けた住民へのPRや支出削減（適正規模の職員配置や委託などの見直し）を図るなど経営改善・資金不足解消に努めてきたが、収支額の改善に至っていない。

医業収益に対する人件費の割合が非常に高くなっており、病院改革プランの検証、医療体制、経営改善計画、収支改善に向けた具体的な方策の検討、今後の病院経営方針の見直しも含め抜本的な見直しが必要となっている。

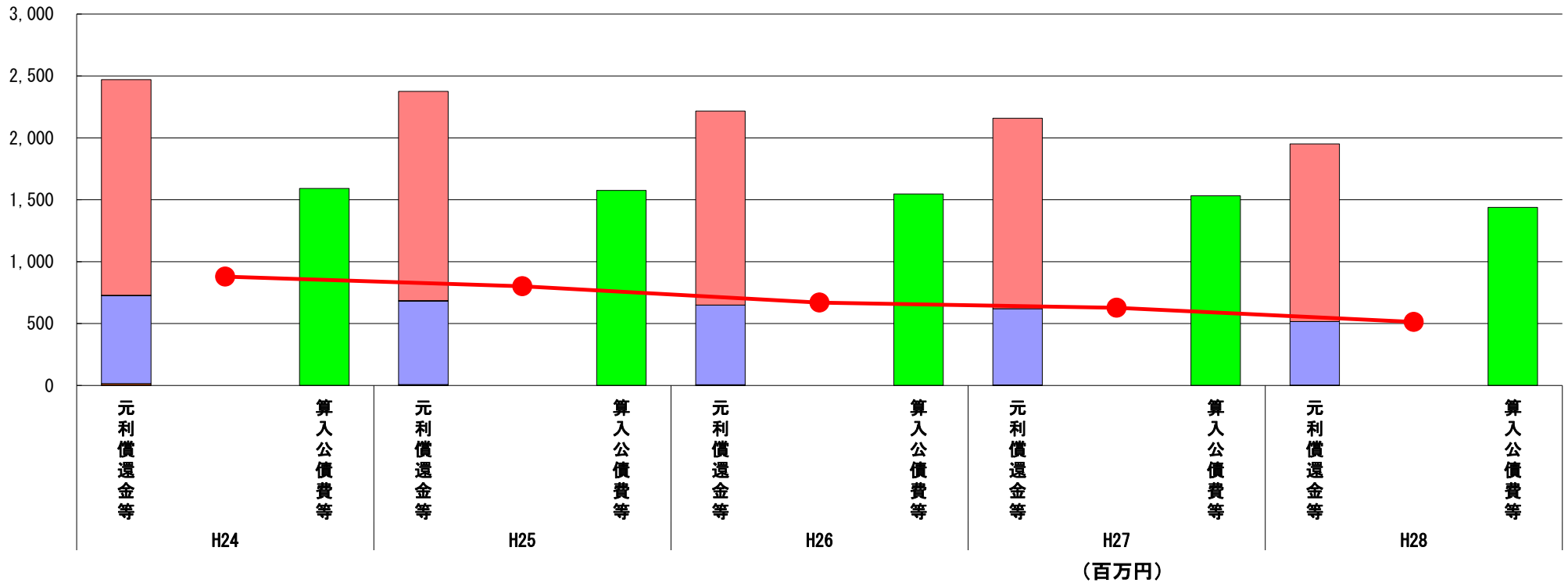
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

兵庫県新温泉町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,743	1,691	1,567	1,539	1,436
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	3	3	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	710	675	643	616	514
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	14	5	4	3	1
	債務負担行為に基づく支出額	1	1	1	1	1
	一時借入金の利子	-	1	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,592	1,575	1,547	1,532	1,439
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	879	801	669	627	513

分析欄

実質公債費比率（分子）の大半を占める元利償還は、地方債の発行額と連動している。地方債の元利償還は、平成24年度から平成28年度まで、年々減少傾向にある。

公営企業債の元利償還金に対する繰入額も、下水道事業に係る元利償還金の減少に伴い、年々減少傾向にある。

これらに伴って、実質公債費比率の分子も年々減少傾向となっている。

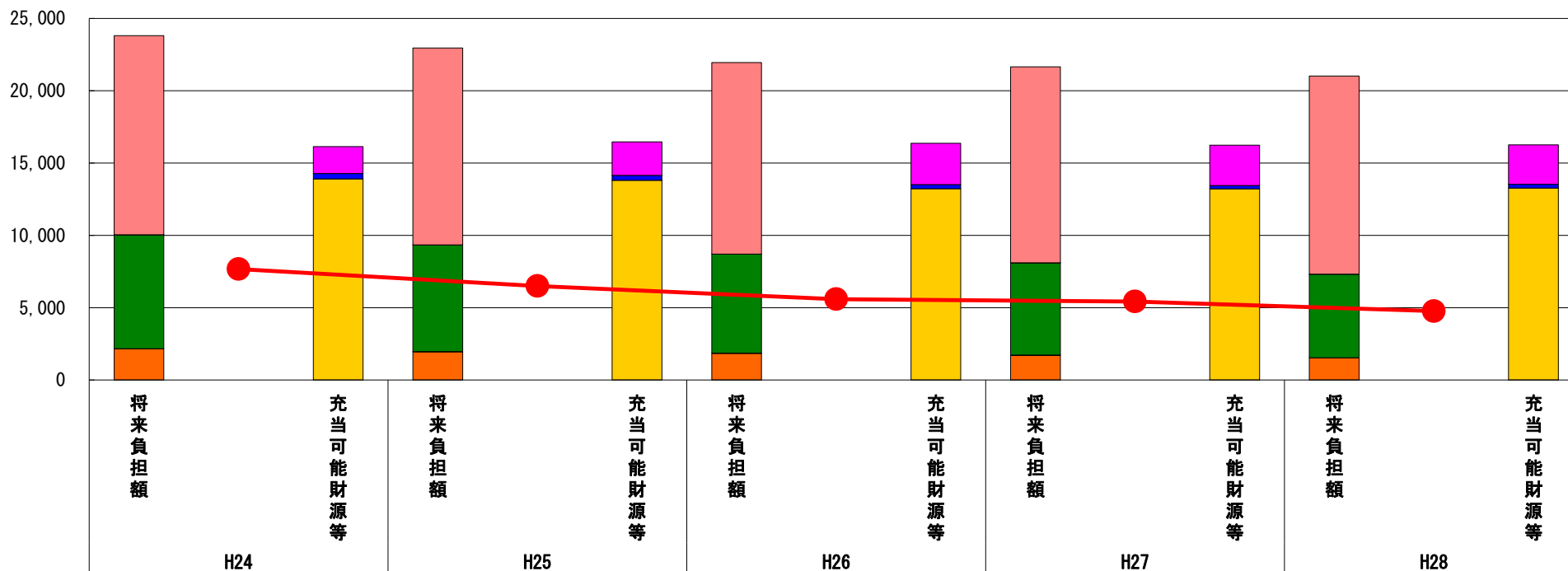
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

兵庫県新温泉町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,763	13,619	13,243	13,555	13,708
	債務負担行為に基づく支出予定額		5	5	4	4	3
	公営企業債等繰入見込額		7,882	7,374	6,854	6,381	5,773
	組合等負担等見込額		13	8	8	5	8
	退職手当負担見込額		2,145	1,956	1,842	1,714	1,531
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,858	2,319	2,852	2,791	2,728
	充当可能特定歳入		375	341	280	222	260
	基準財政需要額算入見込額		13,906	13,805	13,232	13,220	13,270
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,670	6,497	5,589	5,426	4,766

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、平成20年度から平成26年度まで、新発債発行額の抑制により年々減少し、平成26年度末は13,243百万円（前年度対比▲376百万円）となった。しかし、平成27年度中は北但広域ごみ処理施設建設事業の本格化に伴い多額の地方債を発行することとなり、平成27年度末は13,555百万円（前年度対比312百万円増）となっている。

さらに、平成28年度も北但広域ごみ処理施設建設事業の最終年と同時に、道の駅整備事業の着手により地方債の発行額が増高している。

公営企業債等繰入見込額（公営企業債等償還に係る一般会計負担見込額）は、平成22年度をピークに減少している。

さらに、退職者の補充抑制による職員数削減に伴う退職手当負担見込額も年々減少している。

一方で、将来負担比率算定上の分子から控除（マイナス）される充当可能基金現在高は、新残土処分場整備に係る基金の取り崩し、公立浜坂病院の経営改善補助金等の財源補てんのための財政調整基金の取り崩しにより、減少傾向となっている。

総括すると、将来負担比率の分子は、一般会計等の地方債残高が増加したものの、公営企業債等繰入見込額（公営企業債等償還に係る一般会計負担見込額）が減少、さらに退職者の補充抑制による職員数削減に伴う退職手当負担見込額も減少し、分子が減少している。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

兵庫県新温泉町

人口	15,174	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,059	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	241.01	km ²	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	10,968,514	千円	将来負担比率	94.4	%
歳出総額	10,411,024	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	516,801	千円	(年度毎)	H27 III-2 H28 III-1	
標準財政規模	6,401,465	千円			
地方債現在高	13,707,925	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 57.2</p> <p>兵庫県平均 63.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 13.5</p> <p>兵庫県平均 10.9</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

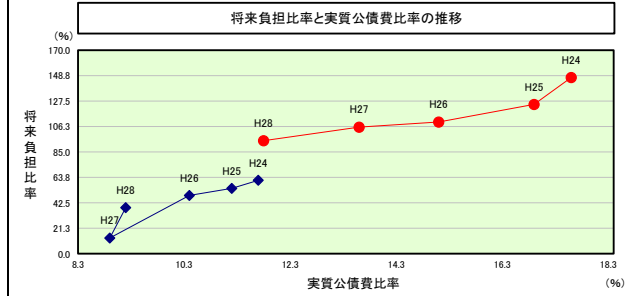
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債費比率は、いずれも近年減少傾向にある。その要因は、収支差引(財政計画)に基づく計画的な地方債の発行、交付税算入率の高い地方債の発行等によるものである。しかし、平成28年度の新温泉町の将来負担比率は94.4ポイントとなっており、類似団体の38.8ポイントを上回っており、また、実質公債費比率は11.8ポイントとなっており、類似団体の9.2ポイントを上回っており、将来負担比率、実質公債費比率ともに高い水準にある。今後も引き続き地方債の発行抑制と交付税算入率の高い地方債の発行に努める。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	147.2	124.7	110.0	105.8	94.4
	実質公債費比率	17.6	16.9	15.1	13.6	11.8
類似団体内平均値	将来負担比率	61.3	54.6	48.7	43.1	38.5
	実質公債費比率	11.7	11.2	10.4	8.9	9.2

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

兵庫県新温泉町

人口	15,174	人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,059	人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	241.01	km ²	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	10,988,514	千円	将来負担比率	94.4	%
歳出総額	10,411,024	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	577,490	千円	(年度毎)	H27 III-2 H28 III-1	
標準財政規模	6,401,465	千円			
地方債残高	13,707,925	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

兵庫県新温泉町

人口	15,174	人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,059	人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	241.01	km ²	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	10,988,514	千円	将来負担比率	94.4	%
歳出総額	10,411,024	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	577,490	千円	(年度毎)	H27 III-2 H28 III-1	
標準財政規模	6,401,465	千円			
地方債残高	13,707,925	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄